

特別勘定運用部  
2017年1月30日

## 先週のポイント

週初、トランプ米大統領の保護主義的な政策への警戒感から、日本株・米国株ともに軟調に推移。為替市場では、ムニューチン次期米財務長官のドル高率制発言により、一時112円台半ばまで円高ドル安が進行した。しかしその後は、トランプ米大統領がバイパスライン建設を進める大統領令に署名する等、政策実行力が評価されたことから、日本株・米国株ともに上昇に転じ、NYダウは2万ドルの大台に乗せた。

	2016年3月末	12月31日	1月20日	1月27日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月20日比
日経平均株価(円)	16,758.67	19,114.37	19,137.91	19,467.40	16.2%	1.8%	1.7%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,518.61	1,533.46	1,549.25	15.0%	2.0%	1.0%
NYダウ(ドル)	17,685.09	19,762.60	19,827.25	20,093.78	13.6%	1.7%	1.3%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,238.83	2,271.31	2,294.69	11.4%	2.5%	1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,383.12	5,555.33	5,660.78	16.2%	5.2%	1.9%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	350.26	352.44	354.21	10.2%	1.1%	0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,103.64	3,123.14	3,159.17	5.2%	1.8%	1.2%
円/ドル(円)	112.57	116.96	114.62	115.10	2.2%	-1.6%	0.4%
円/ユーロ(円)	128.11	122.97	122.69	123.13	-3.9%	0.1%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0514	1.0704	1.0698	-6.0%	1.7%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	53.72	52.42	53.17	38.7%	-1.0%	1.4%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.05	0.07	0.08	0.11	0.04	0.02
米国10年国債(%)	1.77	2.44	2.47	2.48	0.72	0.04	0.02
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.21	0.42	0.46	0.31	0.25	0.04
イタリア10年国債(%)	1.22	1.82	2.02	2.23	1.01	0.41	0.20
スペイン10年国債(%)	1.44	1.38	1.51	1.59	0.15	0.20	0.08

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

・米国新政権の保護主義的な政策への警戒感から、週初の株価は反落した。  
・トランプ米大統領の景気刺激策への期待が強まる中、米企業決算の良好な結果も受けてNYダウが連日で過去最高値を更新すると、日本株も先高期待から上昇。週間では3週ぶりに上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 化学	2.9%
	2 電気機器	2.7%
	3 非鉄金属	2.5%
	4 証券業等	2.4%
	5 機械	2.4%
(下位)	1 その他金融業	-3.1%
	2 電気・ガス業	-3.0%
	3 鉱業	-1.8%
	4 倉庫・運輸関連業	-0.9%
	5 輸送用機器	-0.8%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

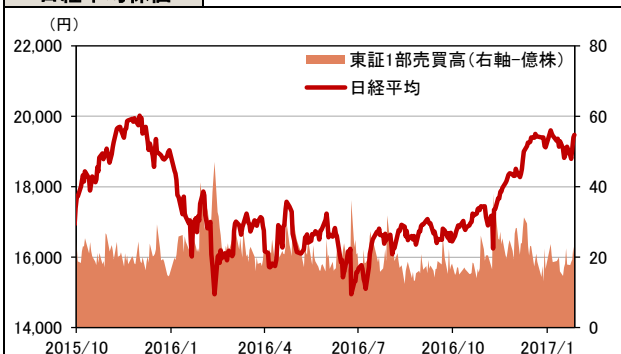
(米国)トランプ大統領の政策実行力への期待感や決算が概ね良好であったことから、株価は週間で上昇。NYダウは20,000ドルの大台に乗せた。  
(中国)中国人民銀行の貸出金利引き上げの影響は限定的。春節休暇を控え商いが閑散となるも、堅調な値動きが続き、株価は週間で上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	3.4%
	2 情報技術	2.3%
	3 金融	2.1%
	4 資本財・サービス	1.4%
	5 一般消費財・サービス	1.4%
(下位)	1 電気通信サービス	-1.7%
	2 不動産	-1.0%
	3 エネルギー	-0.5%
	4 公益事業	-0.5%
	5 生活必需品	-0.4%

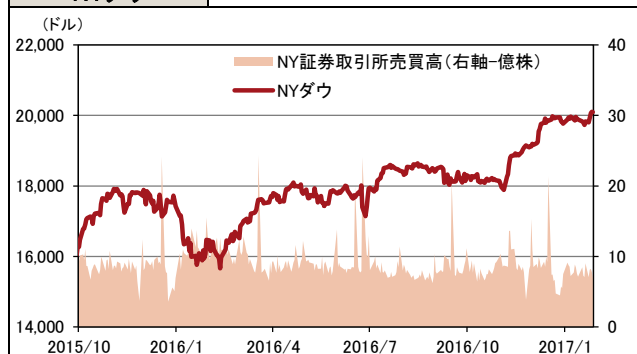
(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



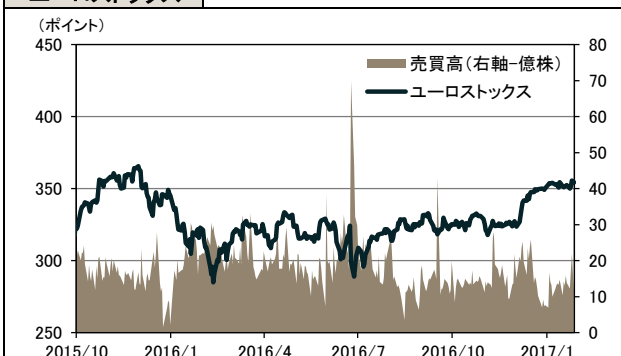
(出所)Bloomberg

## NYダウ



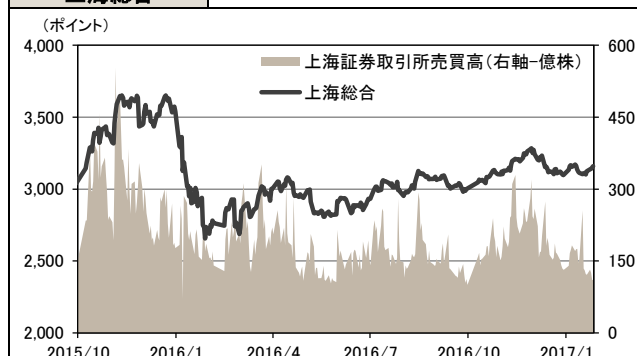
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

週央にかけては、日銀による中期ゾーンの国債買入オペが見送られたことや株式相場の上昇を受けて金利は上昇。しかし週末には、日銀による国債買入オペで買入額が増加したことから、金利は上昇幅を縮小した。

### 米国金利 金利上昇

トランプ米大統領がパイプライン計画推進の大統領令に署名したことや、NYダウが史上初の2万ドルを超えるなど米国株が堅調に推移したことなどから、一時2.55%まで金利は上昇した。

### 為替 円安ドル高

ムニューチン次期米財務長官によるドル高牽制発言などから一時113円を割る場面もあったが、トランプ米大統領がパイプライン計画推進の大統領令に署名したことや株式相場の堅調推移を受けてリスクオンの展開となり、一時115円台までドル高が進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/24	機械受注(船電除/前月比)	11月	-1.7%	-5.1%	×
1/24	日経日本製造業PMI(速報値)	1月	—	52.8	○
1/25	貿易収支	12月	2,811億円	6,414億円	○
1/27	全国CPI(前年比)	12月	+0.2%	+0.3%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/18	消費者物価指数(前月比)	12月	+0.3%	+0.3%	×
1/18	鉱工業生産(前月比)	12月	+0.8%	+0.8%	○
1/19	住宅着工件数	12月	118.8万件	122.6万件	○
1/19	新規失業保険申請件数	1月14日	25.2万件	23.4万件	○
1/24	マークイト米国製造業PMI(速報値)	1月	54.5	55.1	○
1/24	中古住宅販売件数	12月	552万件	549万件	×
1/26	新規失業保険申請件数	1月21日	24.7万件	25.9万件	×
1/26	新築住宅販売件数	12月	58.6万件	53.6万件	×
1/27	GDP(前年・前月比/速報値)	10-12月期	+2.2%	+2.2%	×
1/27	耐久財受注(前月比/速報値)	12月	+2.5%	-0.4%	×

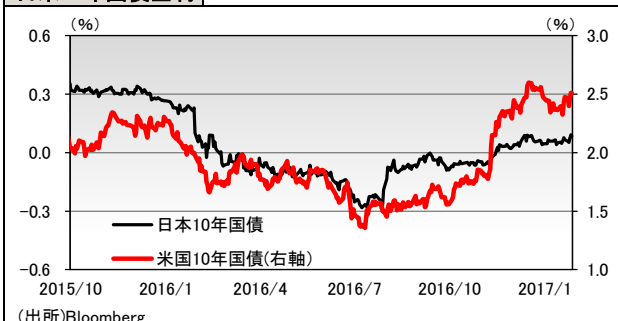
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/24	マークイトユーロ圏製造業PMI(速報値)	1月	54.8	55.1	○
1/25	独IFV企業景況感指数	1月	111.3	109.8	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/20	GDP(前年比)	10-12月期	+6.7%	+6.8%	○
1/20	鉱工業生産(前年比)	12月	+6.1%	+6.0%	×
1/20	小売売上高(前年比)	12月	+10.7%	+10.9%	○

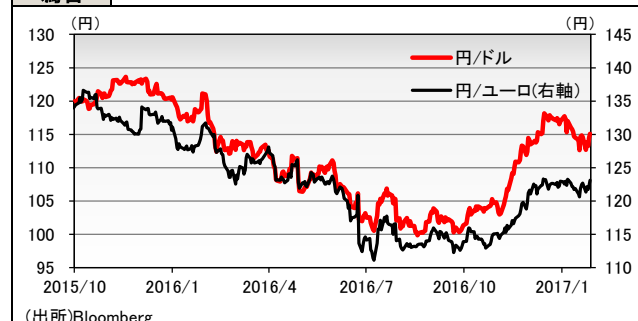
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

### 日米10年国債金利

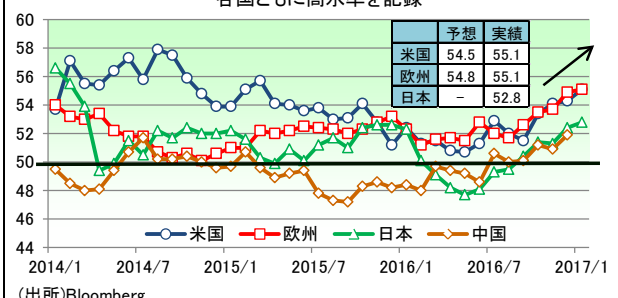


### 為替



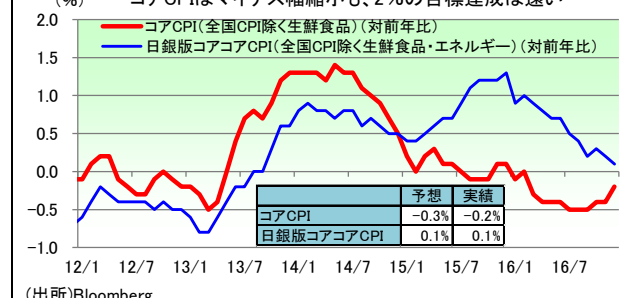
### 先週の経済指標1 1月 Markit 製造業PMI

各国ともに高水準を記録



### 先週の経済指標2 日本 12月消費者物価指数(CPI)

コアCPIはマイナス幅縮小も、2%の目標達成は遠い



## トランプ新政権について

### ■トランプ大統領が署名した主な大統領令(※)

発布日	内容
1/20	オバマケアの見直し
1/20	各省庁が導入予定の新たな規制について凍結
1/23	TPPからの離脱
1/23	連邦政府職員採用凍結
1/23	妊娠中絶を支援する国際団体への資金援助停止
1/24	キーストンXLパイプライン等の建設再開
1/24	石油パイプライン建設の推進
1/25	メキシコ国境沿いの壁建設
1/25	不法移民の受入に寛容な地域への連邦資金の拠出停止
1/27	難民や「テロ懸念国」の一般市民の入国制限

※ 大統領令は、大統領が議会の承認を得ることなく連邦政府や軍に直接発令することができる行政命令のこと。法律と同等の効力を持つが、権限の制限範囲は憲法で明確に規定されていない。議会を通さずに政策を実現する有力な手段となる。

(出所)各種報道資料等

### ■保守的な政策を推進

- ・1/20の就任直後から、トランプ大統領は大統領令を連発。
- ・TPP離脱やオバマケア見直しの指示のほか、歴代共和党政権も掲げた「小さな政府」「中絶反対」等の保守的な政策を推進。
- ・反温暖化対策等、雇用創出を優先する姿が鮮明に。
- ・メキシコ国境沿いの壁建設決定を受け、米・メキシコ首脳会話は中止。

### ■トランプ大統領の動きに引き続き注視

- ・トランプ大統領の有言実行な姿が確認でき、ビジネス重視の側面が改めて意識されたことを市場は好感。株高、金利上昇が進行し、NYダウは2万ドルの台を突破。インフラ投資加速への期待から、特に素材株が上昇。
- ・ただし、不法移民や難民、「テロ懸念国」に対する措置等の過激な政策は、対象国はもろろのこと、国内外からの批判を招きかねず、注意が必要。
- ・選挙公約のうちどの政策が実行されるのか、今後も留意したい。

## 今後の見通し

### トランプ新政権の動向や国内外の重要イベントを前に値動きの荒い展開か

・先週はトランプ大統領の保護主義的な姿勢に振り回されながらも、NYダウは2万ドルを突破。日本株も連れ高となったが、週末発表された「テロ懸念国」の入国制限に関する大統領令等保護主義政策に対しては、世界から懸念の声が高まっている。今後も引き続き、良くも悪くも有言実行なトランプ大統領の動向には注意が必要と言えよう。

・一方、今週は国内外で重要なイベントが控えている。まず、日銀金融政策決定会合では、金融政策は現状維持との見方が多いものの、足元の国内長期金利が0.1%に近づいているだけに、国債買い入れ方針に関する発言等に注目。また、米国ではFOMCが開催される。こちらも政策金利は据え置きとの見方が大勢だが、トランプ新政権に対する見解や次回利上げタイミングへのヒントがあるかが焦点となる。さらに、米国では雇用統計等の重要な経済指標も相次いで発表される予定で、市場への影響には留意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値
1/30	日	日銀金融政策決定会合(～31日)	—
1/31	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.7%
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.3%
	欧	黒田日銀総裁会見	—
	米	1月 消費者物価指数(前年比)	1.5%
	米	1月 消費者信頼感指数	112.9
		FOMC(～1日)	—
2/1	米	1月 ISM製造業景況指数	55.0
	米	1月 ADP雇用統計(千人、前月比)	167
2/3	中	1月 製造業PMI	51.8
	米	1月 非農業部門雇用者数変化(千人)	175
	米	1月 ISM非製造業景況指数	57.0

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)